

前文

東京工業大学（以下、本学）は、「世界最高峰の理工系総合大学の実現」を長期的な目標¹に設定して、教育・研究と社会貢献に邁進している。この長期目標に関しては、学内外から、「世界最高峰」とは何か、「世界最高峰」はどのように評価するのかとの問いを投げかけられることが間々ある。

本学が目指す「世界最高峰」とは何か。まず、多様な役割を担う大学を修飾する以上、世界最高峰と言っても標高が 1m 高い・低いの比較論ではないであろう。大学を構成する学生・教職員、さらには修了生を含めて、好奇心に基づいて真理を探究する者、社会の課題解決に資する技術を開発する者、新しい産業を興す者、人々を巻き込んで社会を変える活動を行う者など、それぞれの立場と個性に基づいて頂を目指せばよい。だとすると「世界最高峰」とは、ヒマラヤやアルプス、アンデスのように、遠くから見たとき、「あそこに高みがある」と認識されることと言えるのではないか。世界の高峰を見る者の関心が、単に高さだけでなく、エベレストやアイガー北壁のように登頂の困難さに重きを置くもの、モルゲンロート（朝焼け）に輝くヒマラヤやマッターホルンに興味を持つものなど様々であることから、「高み」の定義も多様であってよいはずである。本学について言えば、日本の大岡山に、すずかけ台に、あるいは田町に、世界の人々の関心を引く「高み」があると認識されることこそが、「世界最高峰」の目指すところであろう。このとき、理工系に軸足を置きつつも、興味関心の対象が異なる多くの人々に一致して本学の「高み」を認識してもらうことが「総合大学」としての役割であると考えている。

本学の「高み」を構築し、これを世界の人々に認識してもらう取り組みを進める上で、本学の教職員・学生の個性は極めて重要な要素となり得る。2030 年を見据えた本学のステートメント²作成時のワークショップにおいては、本学の教職員・学生は、同好の士と協調しつつも自身の興味のもとに突き進み、他者の評価に迎合しない気質があると自己分析している。この個性・気質を活かしつつ、多様な関心を持つ人々に一致して本学の「高み」を認識してもらうためには、それぞれの特色を理解し尊重しつつ、分野を超えた協調を推し進める必要がある。まさに、2018 年に社会に向けて発信した「東京工業大学コミットメント 2018」³にある「多様性と寛容」「協調と挑戦」の精神である。

こうした分野を超えた協調の必要性は、昭和 19 年から 20 年にかけて、当時の学長、和田小六の下で、これまでの本学のあり方を反省し、新しい東工大を実現するために検討を重ねた教学刷新調査委員会の文書（昭和 20 年 11 月 2 日）⁴に既に述べられている。曰く、「東京工業大学の文化的使命については、真実なるもの及びより高きものの探求を基調とした他の文化的分野との関連に於てなされる健全なる価値判断に従って、科学技術の絶えざる発展に努力すると共に、工業技術者としての自主的思考力と創造的能力を持つ青年を養成し、以て人類文化の昂揚と人類福祉の増進に寄与せんとする所にある」。こうした背景のもと、新制大学としての本学に人文科学系を新設し、小林英夫、宮城音弥といった人文社会学の一線の研究者を招いて文化的分野の教育を推進した。この流れは、現在のリベラルアーツ研究教育院に繋がることである。この和田小六の理念⁵、すなわち「どんなことをやらねばならないか、またそれはどんな目的のためであるか」を考える教養は「どんなことがやれるか、またそれをどうしてやるか」を考える専門分野に意義と

¹ 国立大学法人 東京工業大学 中期目標（第 1 期）前文、平成 16 年 5 月 26 日 文部科学大臣提示

² 2030 年に向けた東京工業大学のステートメント、
<https://www.titech.ac.jp/tokyotech2030>

³ 東工大コミットメント 2018、<https://www.titech.ac.jp/public-relations/about/president/message/commitment2018>

⁴ 東京工業大学百年史（通史）、

http://www.cent.titech.ac.jp/DL/DL_Collections/100th%20Anniversary.pdf、p.669

⁵ 東京工業大学百年史（通史）、

http://www.cent.titech.ac.jp/DL/DL_Collections/100th%20Anniversary.pdf、pp.704-705

目的を与えるという理念は、学術、特に理工学分野の学術が成熟し、それぞれの分野の分化・尖鋭化が進んだ現在、もう一度、意識し直してもよいのではないか。いわば「理工学の再定義」「科学技術の再定義」とも言えるこうした取り組みができる気概を生来有している本学は、それを強みとして世界の人々に認識してもらおう「高み」を構築し発信していく時機にあると考える。

これと同様、学生の学修、人材養成の観点でも意識を改めるときに来ている。本学は 1881 年に東京職工学校として発足した。その出自から社会からは、学理の探求に加えて、工業・工学を牽引する人材の養成を担う「実学の府」として認識されており、今日までその役割は変わっていないと判断する。一方で、工業・工学を牽引する人材の養成の目指すところは、単に既存の産業界においてこれらを牽引する人材の養成のみを意味するものではないことに注意すべきである。職工学校創立の検討に際し、その目的を文部省の濱尾新が「本邦においては、(中略) 工業工場があって而して工業学校を起こすのではなく工業学校を起こし卒業生を出して而して工業工場を起こさしめんとした」と述べている⁶ように、新たな産業を興すことができるリーダーの養成、最近の言葉だとアントレプレナーシップの涵養も重要なミッションであることは意識しておく必要がある。

この観点で、田町キャンパスの再開発を契機として検討が開始された「キャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031」は、まさに時機を得たものと言えよう。将来的に教育に軸足を置くことが想定される大岡山キャンパスでアントレプレナーシップの涵養を、研究に軸足を置くすずかけ台キャンパスでスタートアップビジネスのシーズとなる技術やスタートアップ企業の技術開発を担い、それらを新営される田町キャンパスで企業化する支援を行うという循環を目指した構想である。もちろん、大岡山キャンパスでの教育がアントレプレナーシップ涵養のみになることはないし、各キャンパスで行われる研究をビジネスシーズ重視に誘導

するつもりもないが、3 つのキャンパスの特色を活かして産業を興すことのできるリーダー養成、新たな産業の創出に寄与していく機能を実装できることも、本学の強みを世界的水準で「高み」に変えていく一つの有力な方策であろう。

このアクションパッケージは、以上に述べた本学のミッションと目標、それに向かうビジョンをもとに、第 4 期中期目標期間(2022~2027 年度)に、あるいはそれに続く数年間を含めて、国立大学法人東京工業大学(以下、本法人)の「ありがたい未来像」、言い換えると本法人・本学の「志」を実現するための戦略を列挙したものである。このうちのいくつかは、文部科学省の提示した大綱目標と組み合わせ、本法人の中期計画として文部科学大臣の認可を得ている。これらについては「国との契約」にあたるため、その進捗が評価されるとともに、特段の理由なしに変更は認められない。それ以外の戦略については、それぞれの取り組みの進捗状況や効果・コストとの関係を踏まえつつ、本学教職員・学生、本学のステークホルダー等との対話を通して、適宜・適切に見直しながら実行していく。これこそが「東京工業大学コミットメント 2018」³に示したもう一つの精神「決断と実行」そのものである。その際の判断の責任は、当然、学長以下、本法人執行部が負う。

また、このアクションパッケージに記されている戦略には、従来の国立大学法人の枠を超えた意欲的・挑戦的なものが含まれている。これらは、本法人が国立大学法人群の中で一頭地を抜く存在となるだけでなく、世界の有力大学に伍する大学として、本学の「高み」を世界の人々に認識してもらうために必要な戦略として加えたものである。この結果、本法人は近い将来、他の国立大学法人とは異なった佇まい・位置づけの存在となっているかもしれないが、本法人はそれを恐れない。我々は「ちがう未来を、見つめていく。」²人々の集まりであるから。

⁶ 同上、p.39